

## 介護保険料について

徳野 衆 議員

**問** 保険料の減免、給付費自己負担額の助成、不服申立ての状況について問う。要介護状態でも安心して生活できる社会の実現のため、先進市の例にならない、生活困窮者の減免や給付費自己負担額の助成制度を設け積極的に適用し、その財源確保のため国庫負担の増を求めべきでは。また、不服申立制度について周知を図るべきでは。

**答** 平成29年度に4件の減免実績があるが、単に所得が低いことのみを理由とする減免制度や、給付費自己負担額の助成制度は設けていない。減免については低所得者対策全体の中で検討していく。不服申立て制度の周知についても検討する。国の負担割合増についてはこれまでも要望しており、今後も国に働きかけていきたい。

## 幼稚園保育園窓口一本化と学童保育所の公営化について

金銅 成悟 議員

**問** 大和郡山市に住み、子どもを産み、育てようとされる若い人たちに子育てのしやすい環境整備のため、保育園、幼稚園の窓口を一元化できないか。現在、学童保育所の運営は保護者会であるが、子どもが安心・安全に過ごせるただ一つの居場所、学童保育所の公営を考えていないのか。

**答** 保育園、幼稚園の窓口の一元化を図ることを慎重に検討してまいります。学童保育所は、保護者同士の情報交換や交流を深める場ともなっており、これらは、保護者会運営の良さであります。長年積み重ねてきた良さを大切にして、引き続き保護者会運営でと考えております。

## 高すぎる国民健康保険税について

上田 健二 議員

**問** 国保加入者の平均所得は一人当たり67万円と低く、保険税は一人当たり7万6千円で、所得の1割以上が保険税として引かれています。高すぎて払えない保険税に、1055世帯が滞納世帯となっています。本市において子どもの均等割減免の実施は。また、国保世帯の負担増は限界であり、国などに引き下げを求めべきだがどうか。

**答** 奈良県内では、平成36年度から統一の保険税率を導入する予定です。減免のあり方についても国保市町村連携会議で議題が上がっていることから、本市単独で子どもの均等割減免を行うことは考えていません。国保世帯に対する負担を抑制するため、国庫負担金の負担率の引き上げを、引き続き国へ要望したいと考えています。

## 学童保育について

西川 貴雄 議員

**問** 昭和学童保育所の現状に対する考えは。昭和保育園と昭和幼稚園を統合し、昭和幼稚園跡を学童保育所として活用したい考えがあると聞いたが、平成37年4月と少し先の話である。事業を前倒しすることはできないか。

**答** 昭和学童保育所は、施設の大きさに対し児童数が多く、児童一人当たりの生活面積が1.65平方メートル未満の状態です。このことについて、学校の余裕教室や公共施設等の活用による保育スペースの拡充を検討していきます。また、昭和保育園と昭和幼稚園の統合についてゆっくり丁寧に進めていきますが、可能な限り事業が前進するように努力します。

## 保育行政について

北尾 百合子 議員

**問** ①本年度から実施される幼児教育無償化に伴う財政措置、制度の運営面での対応はどうされるのか。②病児保育の要件は簡単なものではないが病児保育のニーズを見据えて計画的に進めて頂けるよう要望します。③保育士の確保に向けて、労働に見合う処遇待遇に改善されバランスの取れた保育行政の取り組みを要望します。

**答** ①幼児教育無償化について、国の示す制度設計に基づき予算措置し、今後運営面で適切に対応してまいります。②病児保育の実施については関係機関に実施へ向けた働きかけを行ってまいります。③待機児童解消へ向けて保育士の処遇改善を積極的に行い、その確保に努め、施設整備と併せたバランスの取れた保育行政を目指します。

## 金魚産業について

田村 俊 議員

**問** 金魚池を含む郡山の田園風景も変わりつつある。「金魚が泳ぐ城下町」の風情、金魚池のある景色を後世へ残していきたいと思うが、本市の金魚産業の現状と課題についてどのように考えているか。また、金魚産業のために、どのような施策に取り組んでいるか。

**答** 漁業センサス数値では生産量等が減少傾向となっています。地域集落単位で行われていたお祭りが少なくなったこと等による需要の減少、生産者の高齢化と後継者不足という問題があります。生産者は金魚品評会やコンクールを毎年開催され、士気向上に努めておられます。市としても全国金魚すくい選手権大会や金魚サミット、金魚マイスター養成等を通じ、金魚産業を支えてまいります。